

経済指標

1 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2019年3月]）◆

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが
緩やかに回復している ※3年ぶりの下方修正

個人消費

- ・持ち直している（変更なし）

企業活動

- ・生産は一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている（2、3月に下方修正）
- ・輸出はこのところ弱含んでいる（1月に下方修正）
- ・業況判断はおおむね横ばいとなっている（変更なし）
- ・設備投資は増加している（変更なし） ※（ ）内は、2018年11月以降の判断変化

◆ 和歌山県経済 ◆

先行き不透明感もあり、個人消費・企業活動の一部に弱さも見られるが
和歌山県経済は総じて持ち直している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、4か月連続で前年を下回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、5か月連続で前年を上回った
- ・新設住宅着工戸数（前年4月～2月累計）は、前年同期比6.3%増

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2か月連続で下降
- ・公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比15.7%増

◆ 大阪府経済 ◆

世界経済の減速により、企業活動には一部弱さも見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、2か月ぶりに前年を上回った
- ・新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、2か月連続で前年を上回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、3か月連続で低下
- ・公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比0.2%減とほぼ前年並み
- ・TDB景気DI（2月）は、2か月連続で下降

経済指標

2 経済指標で見る「和歌山県経済」

先行き不透明感もあり、個人消費・企業活動の一部に弱さも見られるが
和歌山県経済は総じて持ち直している

和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、4か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、5か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（前年4月～2月累計）は、前年同期比6.3%増。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2か月連続で下降。
- 公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比15.7%増。
- TDB景気DI（2月）は2か月連続で下降。

＜その他＞

- 家計消費支出（除く住居等、1月）は5か月連続で前年を下回る。
- 消費者物価指数（和歌山市、2月）は、コアコアCPIが反転上昇。
- 有効求人倍率（2月）は、1.38倍と高水準。

和歌山県の経済指標の概況変化(前年同月との比較 ※一部は前月比較)

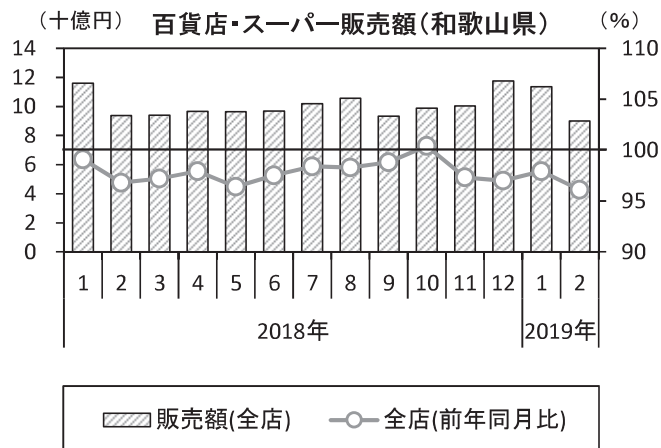
		2018年												2019年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	○	●	●	●	○	●	○	○	○	○	
	新設住宅着工戸数	○	○	-	●	○	○	●	●	○	●	○	-	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	○	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	●	●	
	公共工事請負金額	●	●	○	○	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○
	TDB景気DI ※前月比	○	●	●	●	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	○	●	○	-	●	●	○	●	●	●	-	●	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は前年比3.9%減。販売額が前年を下回るのは4か月連続。近鉄百貨店和歌山店の販売額（2月）についても前年比0.3%減となっており、前年12月以降、減少が続いている。

青果品を中心に生鮮食品価格が前年に比べて約1割ほど安くなっている（和歌山市内）ことや、暖冬に伴う冬物商材の販売低調、コンビニ・ドラッグストアとの競合激化などが販売額減少の要因と考えられる。

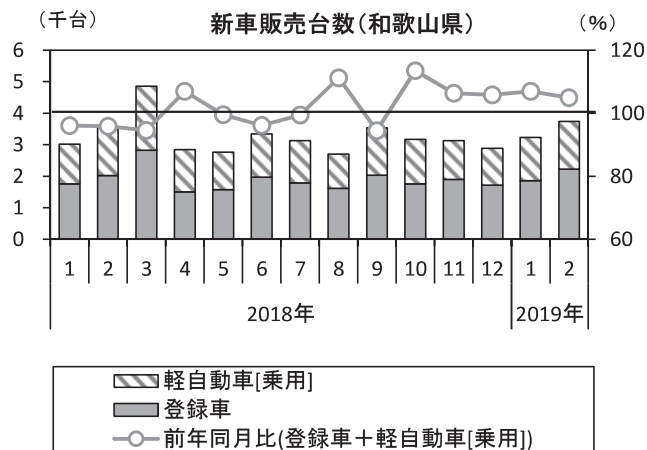


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を上回った（前年比4.9%増）。登録車（軽自動車の規格を超える大きさの車）の登録台数が前年比9.7%増（増加は5か月連続）となる一方で、軽自動車〔乗用〕の販売台数は5か月ぶりに前年を下回った。自動ブレーキなどの安全装備を搭載した軽自動車を中心に販売台数は増加傾向にあったが、ここにきて一服感が見られる。

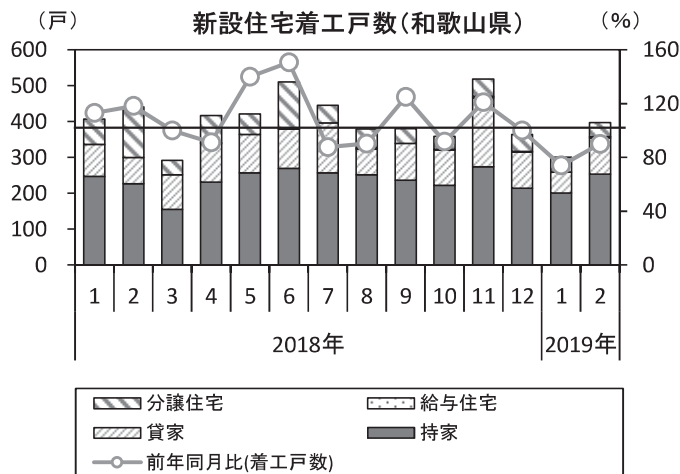
今後の見通しについては、日本自動車工業会が、2019年度の国内新車販売台数について、景気鈍化の影響もあり、前年比2.0%減となると発表している。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は前年比10.0%減と2か月連続で前年を下回った。「分譲住宅」が大きく減少したが、これは前年2月にマンション着工があったことによる反動減である。「持家」は、前年比11.9%増となっている。また、前年4月～2月までの累計着工戸数は前年同期比6.3%増となっている。

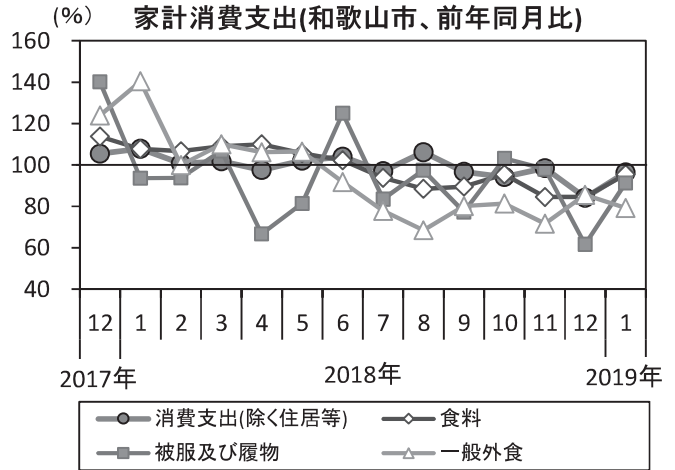


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、5か月連続で前年を下回った。「一般外食」を含む「食料」への支出減少が続いている。

2018年を通じてみると、上半期は「食料」への支出が増加し、全体でも増加傾向が見られたが、下半期以降は「食料」だけでなく、パック旅行費等の「教養娯楽」向けの支出も減少した。

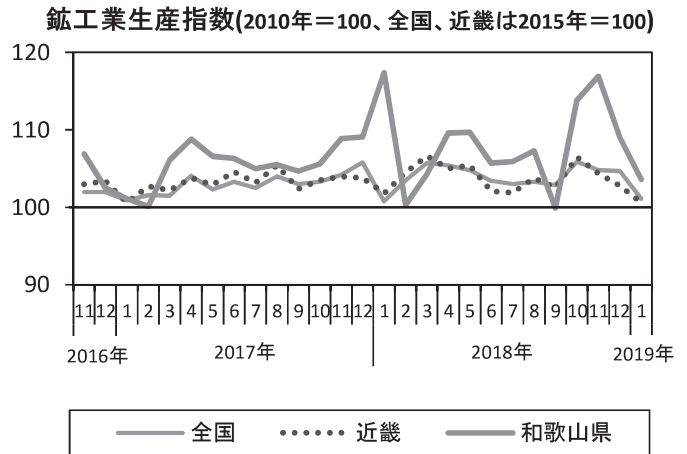


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は前年9月に台風21号の接近に伴う生産休止等の影響で、大きく落ち込んだが、その後は、復旧に関連する受注もあり、指数は大きく上昇していた。ただし、1月の生産指数は前月比5.4ポイント下降の103.6となった。復旧関連の受注が一段落したことに加えて、世界経済の減速などから、鉄鋼業、生産用機械工業で指数が下降している。

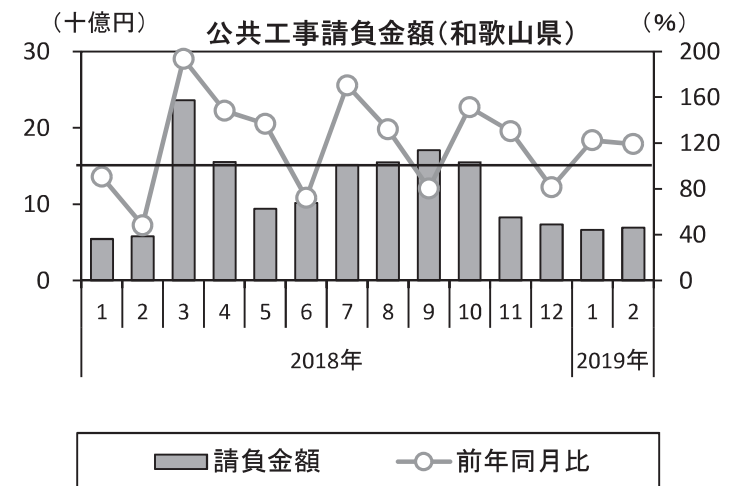
県内製造業と結びつきの強い近畿地区の生産指数は、アジア向けの輸出が低調であることから、下降傾向にある。また、内閣府が3月に発表した「月例経済報告」では、生産に関する基調判断を2か月連続で下方修正しており、先行き不透明感が強まっている。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額(2月)は、前年比19.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。前年4月からの累計の請負金額についても前年同期比15.7%増となっている。岩出地区、湯浅地区、串本地区など多くの地域で工事額が増加している。2015年度以降、減少傾向にあった公共工事請負金額に、持ち直しの動きが見られる。



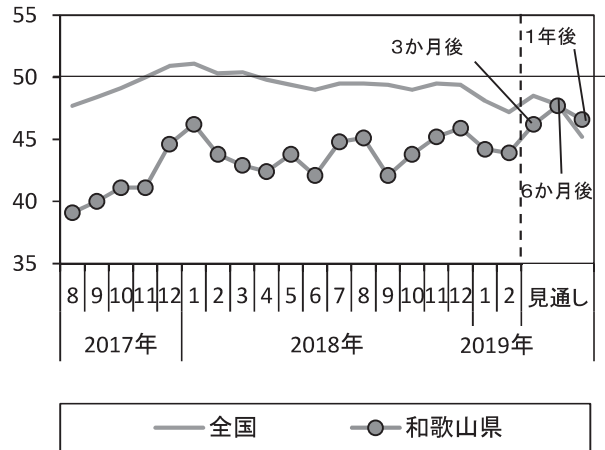
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2月の景気 DI は 2 か月連続で下降となった。先行き見通しについては、やや持ち直すものの、帝国データバンクは「県内企業に明るい声は依然として少なく、先行きについても海外経済動向などを含め、不安材料が山積しており、県内景況は引き続き低位での一進一退が続く」としている。

TDB景気DI (判断の分れ目は50)

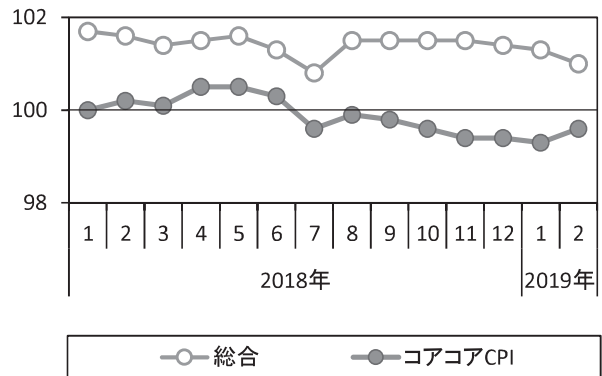


(資料)株帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数（和歌山市）は総合で緩やかな下降となる一方、コアコア CPI は 2 月に上昇に転じた。コアコア CPI の上昇については、家庭用耐久財、衣料品、サービス価格の上昇が寄与した。その他の価格については、電気代・ガス代は上昇傾向にあるが、携帯電話料金などの通信料は下降している。

消費者物価指数(和歌山市、2015年=100)

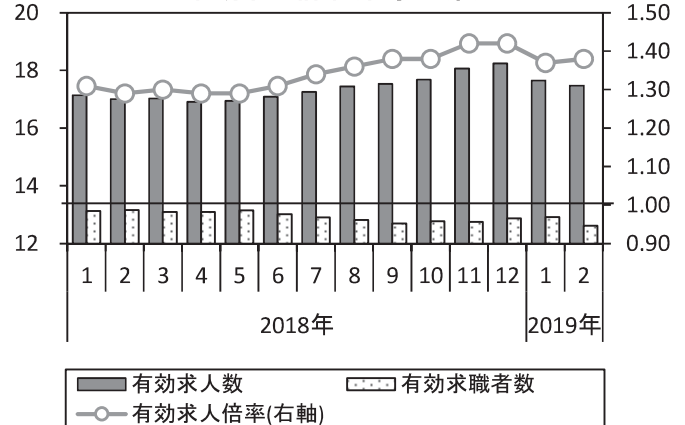


(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率（2月）は前月から0.01ポイント上昇。ただし、フルタイム求人が増加する一方で、フルタイム求職は減少しており、県内事業者の人材確保は依然として厳しい状況にある。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3 経済指標で見る「大阪府経済」

世界経済の減速により、企業活動には一部弱さも見られるが
個人消費は持ち直しており、大阪府経済は緩やかに回復している

大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、2か月ぶりに前年を上回った。
- 新車販売台数（軽自動車[乗用]含む、2月）は、2か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（前年4月～2月累計）は、前年同期比15.3%増。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は3か月連続で低下。
- 公共工事請負金額（前年4月～2月累計）は、前年同期比0.2%減とほぼ前年並み。
- TDB景気DI（2月）は、2か月連続で下降。

《その他》

- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、3か月連続で前年を下回った。
- 消費者物価指数（大阪市、2月）は、コアコアCPIが上昇に転じた。
- 有効求人倍率は、このところ概ね横ばいで推移している。

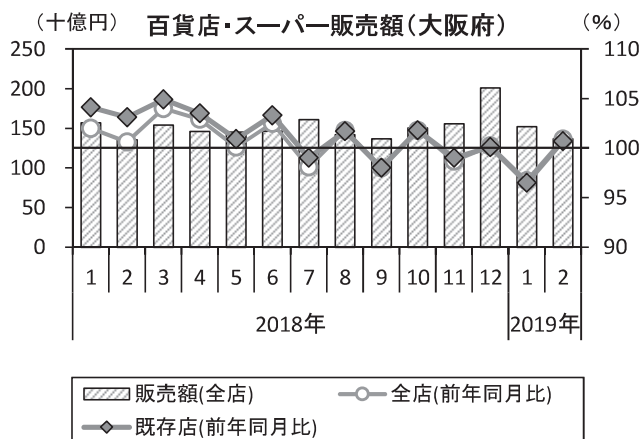
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2018年												2019年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	●	○	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○
	新設住宅着工戸数	●	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	○	●	●	○	○	●	○	●	●	●	
	公共工事請負金額	○	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○
	TDB景気DI ※前月比	○	●	●	●	●	●	-	○	●	●	○	○	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	-	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、2月）は、前年比0.9%増。前年を上回るのは2か月ぶり。日銀大阪支店によると、関西の百貨店免税品売上高が前年比25.6%増となり、2月上旬からの春節商戦が活況だった。1月は中国での法規制の強まりもあり、免税品売上高が減少していたが、2月は復調する結果となった。また、株価や為替が比較的安定した動きとなったことから、宝飾品、時計などの高額品の販売も増加した（日本百貨店協会）。

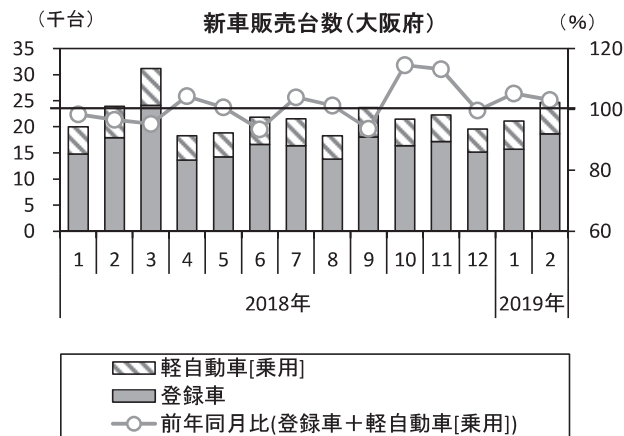


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は前年比3.1%増となった。

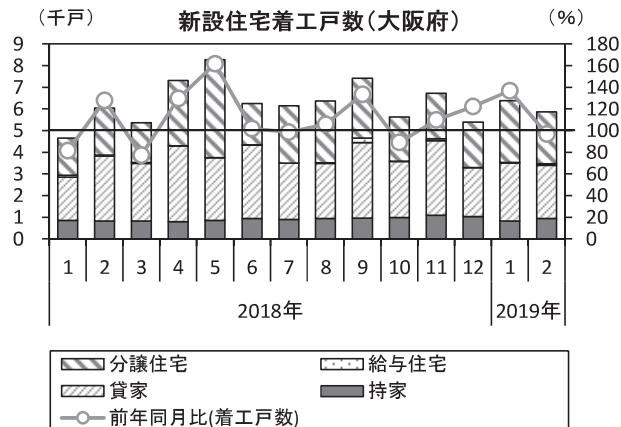
登録車（軽自動車の規格を超える大きさの車）の登録台数が前年比4.0%増（増加は5か月連続）、軽自動車〔乗用〕の販売台数は前年比0.6%増となっている。自動ブレーキなどの安全装備を搭載した軽自動車を中心に販売台数は増加傾向にあったが、ここにきて増勢は鈍化している。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

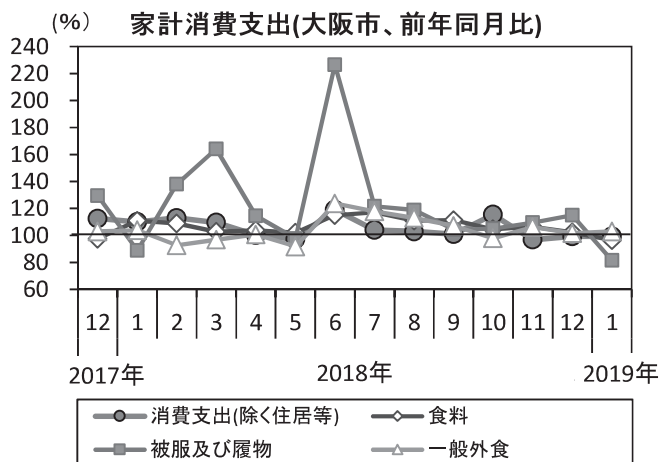
新設住宅着工戸数（2月）は、4か月ぶりに前年を下回った。ただし、前年4月から2月までの累計着工戸数は前年同期比15.3%増となっており、直近10年間では最も多い。「持家」、「貸家」、「分譲住宅」のいずれについても増加しており、特にマンションを含む「分譲住宅」の増加が目立つ。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、3か月連続で前年を下回った。2018年は年間を通じて、「被服及び履物」や「一般外食」を含む「食料」への支出額が増加する傾向が見られたが、2019年に入り、減少に転じている。



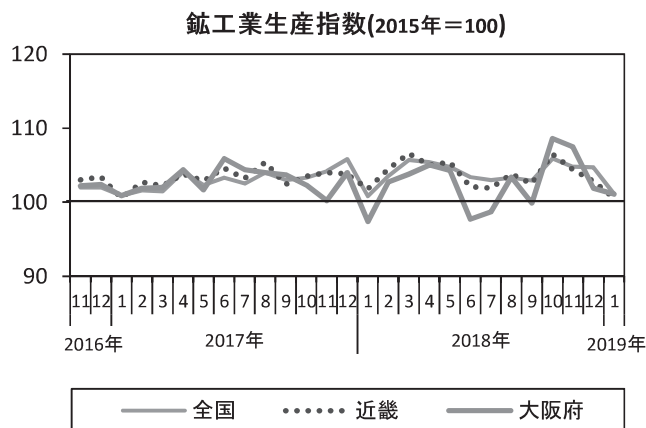
(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（1月）は3か月連続で低下した。9月の台風21号の接近による生産指数の低下の後、一時大きく持ち直したが、その後は再び低下傾向にある。

品目別では、電子部品・デバイス工業が前年2月の水準の約4割程度まで下降している。輸送機械工業など一部では堅調な動きも見られるが、化学工業、汎用・業務用機械工業などでは指数が下降している。

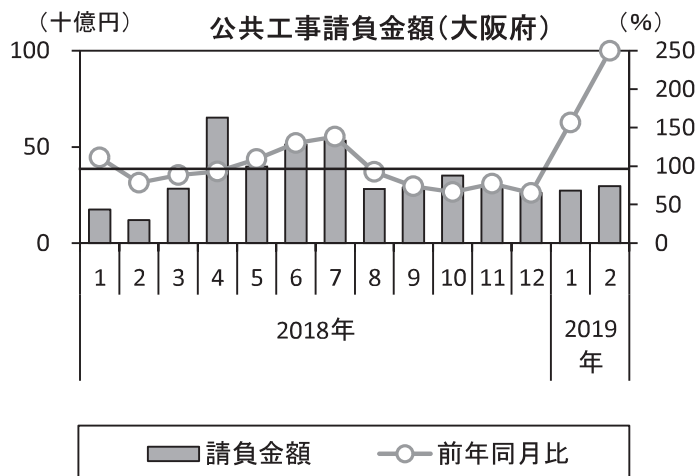
大阪府の生産活動との関連性が高い近畿地区の輸出額（2月）には、やや減少傾向が見られ、EU向け、アジア・中国向けが低調。品目別では、半導体等電子部品、科学光学機器が減少している。今後の動向には十分留意する必要がある。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（2月）は、前年比2.49倍と大きく増加した。前月も56.6%増となっており、2か月連続での大幅増となった。この結果、前年4月から2月までの累計請負金額は前年同期比0.2%減とほぼ前年並みの水準となった。国発注工事額が大きく減少する一方で、台風復旧工事や吹田市、豊中市での団地再生工事などで大型受注が見られた。



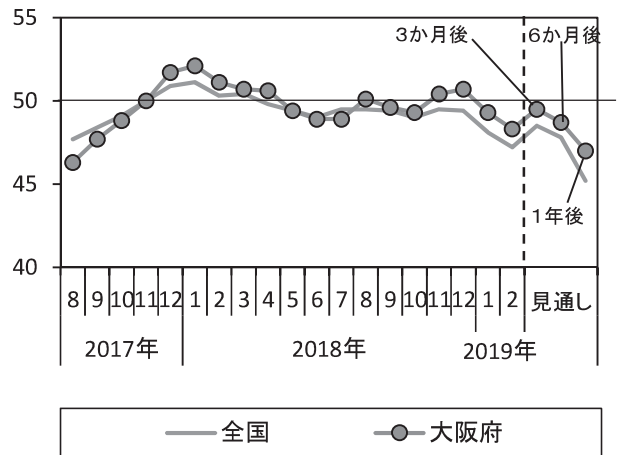
(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

台風被害のあった 9 月は景気 DI が下降し、その後は 12 月にかけて持ち直していたが、足下では 2 か月連続での下降となっている。建設業は堅調だが、製造業、卸売業で景気 DI の下降が目立つ。帝国データバンクは「製造業を中心に米中貿易摩擦の影響に関するコメントが目立つ」としており、今後の見通しにも弱さが見られる。

TDB 景気 DI (判断の分れ目は 50)

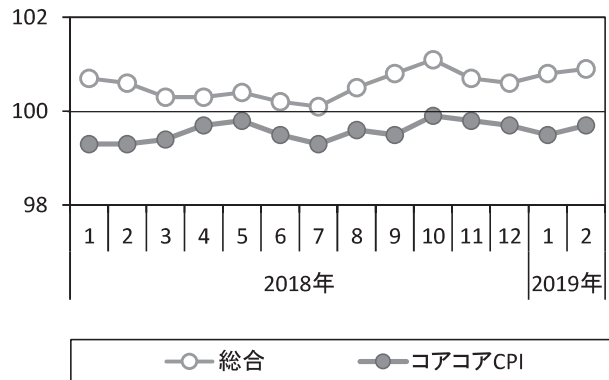


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (大阪市) は総合及びコアコア CPI がともに再び上昇傾向が見られる。前年 11 月以降は、野菜価格が下落し、携帯電話料金等の通信料、教養娯楽用耐久財の価格も下落したことから、総合の物価指数も低下していた。その後は、電気代・ガス代などのエネルギー価格の上昇、耐久財価格の上昇もあり、総合、コアコア CPI とともに上昇している。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)



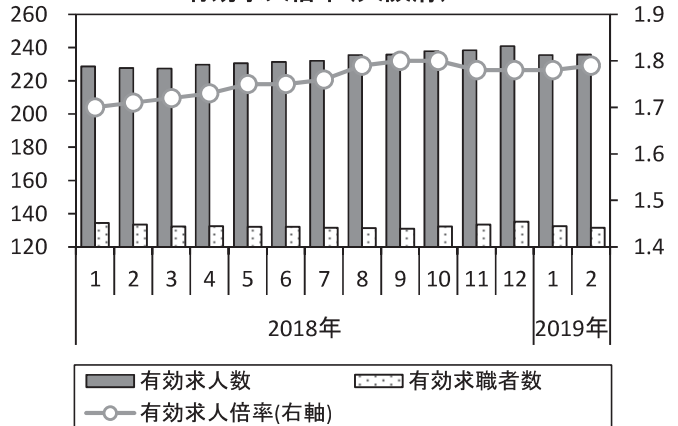
(注) コアコア CPI は食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (2 月) は上昇し 1.79 倍となった。ただし、有効求人数の増勢に一服感が見られ、このところの有効求人倍率は概ね横ばいでの推移となっている。この傾向は全国でも見られている。

このような状況の中で、事業者が希望通りの人員数を確保できているかを数値で表した「充足率」は低下傾向にあり、府内事業者の人材確保難は依然として厳しい状況にある。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」